

2017 年 3 月期決算説明会 質疑応答

2017 年 3 月期決算説明会での質疑応答の要旨は以下のとおりです。

※ 本資料の記載内容は決算説明会での質疑応答をそのまま書き起こしたのではなく、ご理解いただきやすいように一部加筆修正をしております。あらかじめご了承ください。

■ 経営全般

Q 次期経営計画での事業ポートフォリオは。

A 次期経営計画の策定にあたっては、今後の少子高齢化の加速やインバウンド増加の落ち着きを見据えて、10 年スパンで当社グループの目指す姿を設定し、そのために最初の 3 年間はどうかを考える。

次期中期経営計画の中核は不動産業の強化と考えている。沿線人口が減少傾向にある中、沿線価値の向上を上位目標として、これまで取り組んできた保有資産の活性化だけでなく、新規取得も含めて取り組みたい。現在の中期経営計画の 3 つの基本方針（泉北関連事業の強化、関空・インバウンド事業の拡大、なんばの求心力向上）は継続して取り組むべき課題と認識しており、これらも通じて沿線価値向上を図っていきたい。

Q 有利子負債削減の中長期的なターゲットは。

A 当社の課題は収益力に比べて有利子負債が多いことと認識している。今後も成長のための投資を続けていくため、有利子負債の絶対額を削減するというのではなく、キャッシュフローの拡大により、有利子負債/EBITDA 倍率の水準でコントロールしていく考え。将来の金利上昇を考慮してさらなる格付向上の必要性を感じており、まずは同倍率を 7 倍台にすることを目指す。今後も成長に軸足を置くことが重要であり、重視する経営指標は成長性・効率性などさまざまな角度から判断していきたい。

Q 好調な建設業について、グループ内での位置づけに変化はあるか。また、中期経営計画の数値目標の修正（2016 年 10 月）時点の想定に対して、建設業以外のセグメントの進捗状況は。

A 建設業は、17/3 期のグループ全体の業績を大きく底上げした。18/3 期も前期ほどではないものの堅調な見通しだが、業績の変動幅が大きい業種であり、中期的には慎重な見方をする必要があると考えている。好調を受けて位置づけに変化があるわけではなく、安定したグループ内受注に加えてグループ外からの受注を獲得し、一定の利益確保をしていきたい。

建設業以外のセグメントについては、レジャー・サービス業がビルメンテナンス業における労務単価上昇による利益率の低下等により想定に対し減益となっている。その他はおおむね想定どおり進捗している。

- Q なにわ筋線や IR（統合型リゾート）について、使用料や直接出資等資金負担のイメージは。
- A なにわ筋線について、大阪北部への乗り入れは当社の悲願。利便性の向上により、沿線価値を大きく向上させるものと考えている。関係 5 者（大阪府・大阪市・JR 西日本・阪急電鉄・当社）による基本合意についての正式発表を、本日（5 月 23 日）行った（※）。スキームとしては第 3 セクターが路線を建設し、鉄道事業者は使用料を払って運行することになると思われる。当社の投資としては、第 3 セクターへの出資と、路線の延長や運行本数の増加に伴う車両の増備が想定される。

IR については昨年末に推進法案が成立したものの、まだ実施法案がどのような内容になるかが不透明であるが、当社グループには鉄道の他にもリムジンバス、フェリーといったアクセス手段があり、これらを通じて様々な事業参画可能性を探っていきたい。

※ なにわ筋線の整備に向けて（平成 29 年 5 月 23 日発表）

http://www.nankai.co.jp/library/company/news/pdf/170523_1.pdf

■ 鉄道関係

- Q 17/3 期は関西国際空港の利用者数よりも南海の空港線輸送人員の方が高い増加率を示しており、その要因が 18/3 期も継続するのであれば、18/3 期の空港線旅客収入が前期比+5.8%という想定は低くないか。

- A 18/3 期計画の前提は、訪日外国人数および関空国際線利用外国人旅客数を前期比+12%程度、関空国際線利用日本人旅客数および国内線利用旅客数は微減とし、関空全体の旅客者数は前期比+5%程度と想定している。

17/3 期の空港線旅客収入は、インバウンド向けきっぷの価格改定（2017 年 4 月）前に先買いが発生したことで押し上げられている一方、18/3 期はその反動減が見込まれている。これらの特殊要因を除くと 18/3 期は前期比+8.4%相当の計画であり、関空の伸びを上回る計画としている。

なお、4 月の空港線収入の実績は計画を超えており、順調なスタートとなった。

- Q 空港線定期外の単価が 17/3 期、18/3 期とも前期比約+1%上昇している。この要因と、今後も同様の傾向が継続するかどうか。

- A 17/3 期の単価は 804 円で前期比+1.2%。これは特急券とセットになったインバウンド向けきっぷの販売増や価格改定前の先買い需要が主に 2 月に発生したことによる。18/3 期は 811 円、前期比+0.8%の計画であり、先述のインバウンド向けきっぷに加え、今年 1 月の国内向け企画きっぷの価格改定効果がフル寄与することによる。

単価の上昇は価格改定による影響が強いため、今後も右肩上がりに伸び続けるというわけではないが、利用者の動向を注視しながら、値上げも含めた販売政策を検討していきたい。

以 上